



平成 17 年 11 月 10 日

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

東洋紡績株式会社

(上場取引所 東証、大証、各第1部)

コード番号 3101

(本社所在都道府県 大阪府)

(URL <http://www.toyobo.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 坂元 龍三

問合せ先責任者 財務経理部長 高橋 寛 TEL (06) 6348-3091

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

金額表示は百万円未満四捨五入による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	196,299	(1.9)	14,817	(1.1)	12,238	(1.4)
16年9月中間期	192,639	(4.9)	14,661	(19.6)	12,070	(31.0)
17年3月期	393,686		28,782		21,589	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	4,269	(△32.1)	6	14	—	
16年9月中間期	6,284	(52.6)	9	02	—	
17年3月期	12,207		17	58	—	

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 67百万円 16年9月中間期 295百万円 17年3月期 269百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 695,248,546株 16年9月中間期 696,685,856株 17年3月期 694,389,402株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	517,629		112,698		21.8	162	10	
16年9月中間期	496,743		103,648		20.9	148	78	
17年3月期	511,813		107,518		21.0	154	64	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 695,219,483株 16年9月中間期 696,650,728株 17年3月期 695,284,539株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー			財務活動によるキャッシュ・フロー			現金及び現金同等物期末残高	
	百万円			百万円			百万円			百万円	
17年9月中間期	2,881			255			△ 2,756			11,992	
16年9月中間期	13,523			△ 2,625			△ 13,466			11,734	
17年3月期	30,071			4,910			△ 37,591			11,583	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 6社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	410,000		24,000		12,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 98銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想、その他の関連する事項については、連結 添付資料4～6ページを参照してください。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「コアテクノロジー(重合・変性・加工・バイオ)を駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー」をめざしています。

当社グループは、これまで汎用衣料分野など低収益事業を中心に事業構造の見直しと事業規模の圧縮を進める一方で、収益性の高いスペシャルティ事業の拡大を図ることにより、より安定した収益基盤の確立を進めてまいりました。今後は、スペシャルティ事業の飛躍的拡大をめざし、強い事業に経営資源を重点的に投入するとともに、メーカーの競争力の源泉である技術ストック(コアテクノロジーと現場力)を高めるための改革を推進します。

また、平成17年6月末から執行役員制を導入し、経営の透明性、公正性を高めるとともに、環境、安全などのリスクマネジメント及びコンプライアンス体制の整備をグループ会社も含めて進めることにより、グループ全体でのガバナンス機能を高め、企業価値の一層の拡大に努めます。

2. 中長期の事業戦略と課題

(1) 経営戦略

当社グループは、平成17年度を「新たな変革のスタート」と位置づけ、「スペシャルティ事業拡大」の方針のもと、次の重点課題に取り組みます。

- ① スペシャルティ事業への資源の重点投入と戦略的な事業展開
- ② 開発力の強化と新製品、新事業の創出加速
- ③ グループ経営の深化(ガバナンスの強化)
- ④ 資産効率の改善(事業ポートフォリオの絶えざる見直し)

(2) 事業領域別の展開

繊維事業領域では、産業資材用においては、需要が急増するエアバッグ基布の供給能力を国内外で増強し、グローバル供給体制の構築を進めます。衣料用については、機能衣料分野に絞り込みながら、資産効率の改善に努めます。

フィルム事業領域では、顧客ニーズへの対応力と技術力をベースに、国内外で拡大を図ります。特に工業用フィルムは、液晶用・光学用での需要拡大に対応し、平成17年10月に新設備を立ち上げるとともに、新商品開発による高付加価値化を推進します。また、中国において現地企業との合併にて設立した包装用ナイロンフィルムの製造・販売会社「上海紫東化工材料有限公司」では、平成18年度に本格生産を予定しています。

高機能材事業領域では、高分子の重合・変性及び加工技術を基に、エンブラ、機能接着材料などの高機能樹脂、超高強度ポリエチレン繊維など当社にしか作れないスペシャルティ製品の拡大とともに、他事業領域との連携も含め新製品の創出を図ります。また、自動車、電機・電子などの顧客の海外展開に対応できるグローバル供給体制の整備を進めます。

バイオ・メディカル事業領域では、培養、精製、遺伝子組み換えの総合的技術力に基づき、創薬支援関連、細胞培養関連など最先端分野での新事業創出を進めます。医薬関連においては、医薬製造受託事業の設備能力を増強し受注拡大を図ります。また、人工腎臓用中空糸は需要に応じて能力を増強するとともに、アクア膜も、高まる造水需要に対応し、さらなる事業拡大を進めます。

3. 経営目標と利益処分の基本方針

当社グループは、事業利益の増加と有利子負債の大幅圧縮を同時に実現してまいりました。今後とも、優良事業の積極拡大により利益の増加を図るとともに、有利子負債の圧縮を継続し、財務体質の改善を進めます。

当社は、事業部及びグループ各社の事業について、損益、キャッシュ・フロー及び使用資本経常利益率(ROA)という共通の基準で評価しており、とくにROAについては、使用総資本に対し、5%以上の達成を当面の目標として、資産効率の一層の向上に努めます。

なお、配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、利益の状況や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、決定いたします。

4. コーポレート・ガバナンスについて

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

時代の変化に対応して、当社は、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」、「経営の透明性確保」、「公正性重視」の考え方に立ち、「取締役会と業務執行の体制整備」、「連結時代に対応したグループガバナンスの強化」、「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組んできています。

グループ経営については、グループ経営強化の視点でグループ会社を当社の事業本部ごとに再編し、ガバナンスをより強力に発揮できる体制にしております。グループ各社の経営管理を徹底するとともに、監査体制の充実により、グループ全体の資産効率の向上とガバナンスの徹底を図っています。なお、関係会社の重要な意思決定事項については、平成16年1月に当社取締役会規則等を改正し、商法に則って当社が関与できる範囲を明確にしています。

なお、役員関連の諸規定については、平成16年度に役員関連規定等諮問会議(社外委員1名含む)を設け、さらなる透明性と公正性の確保に努めています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 執行役員制の導入

当社は、平成17年6月末から執行役員制を導入しています。取締役会による「決定・監督」と、執行役員による「執行」を明確に分離することにより、経営の透明性、公正性を高めるとともに、迅速な意思決定と強力な業務執行ができる体制を構築しています。

「決定・監督」については、取締役会が経営方針、経営計画など重要な業務執行に関する事項の意思決定と取締役及び執行役員の職務を監督します。取締役会長は、取締役会を招集し、その議長を務めます。取締役会は、平成16年度から、社外取締役1名が加わった14名で構成し、取締役の任期も2年から1年に短縮していますが、執行役員制導入の際に、11名(うち社外取締役1名)に減員いたしました。なお、事業の多様性と専門性という当社の特徴に鑑み、取締役会長及び社外取締役を除く全ての取締役が執行役員を兼務することにより迅速で的確な意思決定を図ります。

「業務執行」については、社長執行役員が執行の長として、常務執行役員会議を招集し、その議長を務めます。役付執行役員で構成される常務執行役員会議において、取締役会より委任された業務執行に関する事項を決定します。常務執行役員会議のもとに、企画審議会・管理審議会を設け、それぞれ重要な設備投資及び新規事業案件、重要な投融資案件等を審議し、常務執行役員会議に答申します。常務執行役員会議の他に、社長執行役員は、全執行役員及び事業総括部長による執行役員会議を招集し、業務執行報告及び組織横断的な全社課題、全社プロジェクトの進捗についての報告を毎月実施しています。

②監査役監査、内部監査、会計監査の状況

監査役は、常勤2名、非常勤の社外監査役2名です。監査役は取締役会等の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、さらに本社各部門を始め事業所及び関係会社への往査を実施しています。また、会計監査人及び内部監査部門である審査部監査グループから、適宜報告及び説明を受けて、監査の実効性と効率性の向上を図っています。さらに、監査役は、グループ監査役連絡会など、連結子会社の監査役との連携強化等を通じて、当社グループ全体の適切な内部統制の運用に関する監査の充実を図っています。なお、審査部監査グループは、グループ会社も含めて内部監査を行っています。

また、当社は、商法及び証券取引法の規定に基づく会計監査を、あずさ監査法人へ委嘱しています。当中間期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士：牧 美喜男、井上 浩一、山本 雅春

補助者の構成

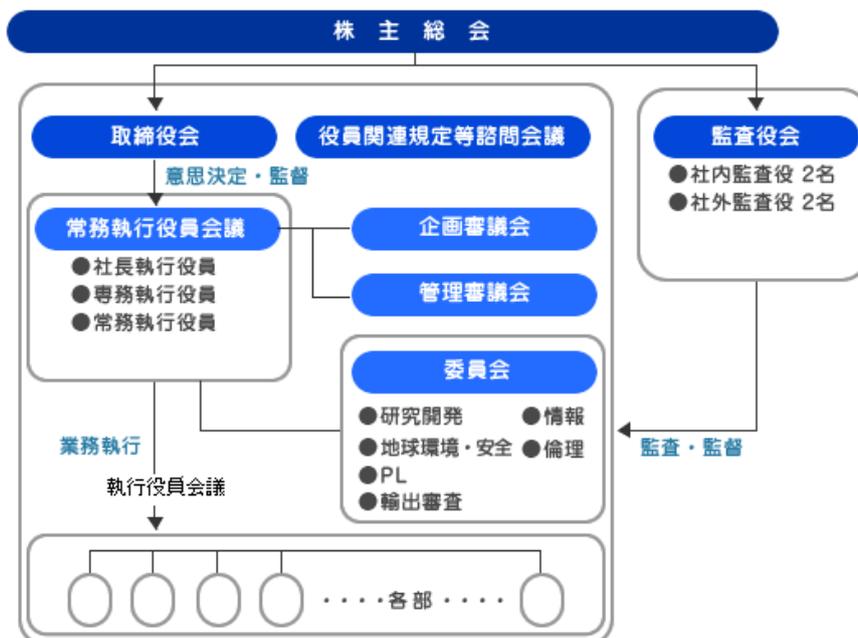
公認会計士 4名、会計士補 4名 計 8名

③トータル・リスクマネジメントとコンプライアンス体制

リスクマネジメントについては、「地球環境・安全」「PL」「輸出審査」「情報」の各委員会の活動により、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応できる体制を整備しています。

コンプライアンス(法令遵守)体制については、社長を委員長とする「倫理委員会」とその下部機関としての「EC(Ethics & Compliance)委員会」を常設機関としています。法務部内にコンプライアンス担当部門を設置し、内部通報窓口として設置しているEC相談窓口とも併せ、法令遵守の徹底に努めています。なお、当社は平成10年に「企業行動指針」を、平成12年には「社員行動基準」をそれぞれ制定し、法令及び企業倫理の遵守を周知徹底しています。

<ガバナンス体制図>



経営成績及び財政状態

1. 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の急騰及び輸出減速の影響などが懸念されたものの、企業収益の改善を背景に設備投資と個人消費が上向き、景気の回復基調を強めました。

このような環境のもと、当社グループは、メーカーの原点である技術の視点から収益力をさらに高める「技術ストック経営」を経営方針とし、競争力あるスペシャルティ事業の拡大を進めました。

繊維事業においては、産業資材用繊維の供給能力を増強し、衣料用繊維では、汎用品分野の圧縮をさらに進め収益安定化に努めました。化成品事業においては、自動車、デジタル家電の需要の高まりに対応し、液晶・光学用フィルム及び高機能化成品の拡大を図りました。また、バイオ・メディカル事業では、当社の技術蓄積が活かされるバイオ先端分野などでの展開を進めました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期比 37 億円(1.9%)増の 1,963 億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

【繊維事業】

当事業は、産業資材用分野の拡大が進みましたが、引き続き衣料用途の不採算品、汎用品分野を縮小しました。なお、事業全体としては、新規連結子会社の売上の増加により増収となりました。

産業資材用分野のエアバック用基布やタイヤコードは、原燃料価格高騰の影響を受けましたが、売値転嫁を着実に進め、販売量の増加に努めた結果、順調に売上を拡大することができました。一方、衣料用分野は、機能テキスタイルのアクティブスポーツ衣料用途や、ポリオレフィン系弾性繊維“DOW XLA”が売上を伸ばしましたが、ポリエステル繊維の需要の低迷、ポリウレタン弾性繊維“エスパ”の価格競争激化など、厳しい環境が続き、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 44 億円(5.4%)増の 864 億円となり、営業利益は、同 1 億円(3.3%)減の 27 億円となりました。

【化成品事業】

当事業は、フィルム、樹脂等が順調に売上を拡大し、全体として増収増益となりました。

フィルム部門は、包装用フィルムが伸び悩むなか、工業用フィルムが販売を伸ばし、増収とすることができました。包装用フィルムでは、原燃料価格が上昇する厳しい環境のもと、コンバーター各社の在庫調整による需要の落ち込みにより、減収となりました。一方、工業用フィルムでは、テレビやパソコンなどの液晶・光学用分野の旺盛な需要に支えられて販売が順調に拡大したことなどにより、大幅増収となりました。

樹脂部門は、新商品の研究開発、マーケティング強化などで引き続き事業を積極的に拡大しました。高機能性樹脂“バイロン”は、情報記録分野、工業接着分野を中心に売上を拡大しました。エンブラなど成型用樹脂も、国内外で自動車用分野を中心に引き続き積極的な販売活動を展開しており、売上は順調に増加しました。

プリント配線基板を中心とした電子材料は、競合品との競争激化、受注減などから、グループ会社も含めた同分野の売上は大幅に落ち込みました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 8 億円(1.1%)増の 697 億円となり、営業利益は同 1 億円(1.6%)増の 90 億円となりました。

【バイオ・メディカル・機能材事業】

当事業は、総じて堅調に推移し、増収増益となりました。

バイオ分野では、研究用試薬は伸び悩みましたが、血糖値測定用酵素や新たに上市した免疫診断システムが売上を伸ばし、全体として堅調に推移しました。医薬品受託事業は、改正薬事法の全面施行もあり、治験薬の処方検討・製造と品質試験の受託で、売上を順調に伸ばしました。医用機材分野では、抗血栓性コーティング材が高い評価を維持し、血液回路、人工肺などの用途で順調に売上を伸ばすとともに、人工腎臓用透析膜についても引き続き増収となりました。

機能材部門では、不織布・フィルター分野は、長繊維不織布が売上を伸ばした反面、短繊維不織布は減収となりました。焼却炉用バグフィルターなどのフィルター分野の売上は拡大しました。また、超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、釣糸、安全手袋、船舶ロープなどの用途で需要が増加し、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 9 億円(3.7%)増の 245 億円となり、営業利益は同 3 億円(8.5%)増の 37 億円となりました。

【その他事業】

当事業では、給食事業の売却に伴う売上の減少がありました。エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 24 億円(13.3%)減の 157 億円となり、営業利益は 9 億円となりました。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益は前年同期比 2 億円(1.1%)増の 148 億円、経常利益は同 2 億円(1.4%)増の 122 億円となりました。また、減損損失、訴訟関連損失等を特別損失として計上した結果、中間純利益は前年同期比 20 億円(32.1%)減の 43 億円となりました。

2. 当中間期の財政状態

【資産、負債及び資本の状況】

総資産は前期末比 58 億円(1.1%)増の 5,176 億円となりました。これは、主として棚卸資産が増加したことによります。

負債は、前期末比 1 億円(0.0%)増の 3,881 億円となりました。これは、有利子負債は増加しましたが、未払法人税等の負債が減少したことによります。

株主資本は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、前期末比 52 億円(4.8%)増の 1,127 億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動による資金の増加は、前年同期比 106 億円(78.7%)減の 29 億円となりました。これは、主として棚卸資産の増加、訴訟関連支出の増加、法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動による資金の増減は、前年同期の 26 億円の減少から、当中間期は 3 億円の増加となりました。これは、投資有価証券の売却による収入の増加によるものです。

財務活動による資金の減少は、前年同期比 107 億円(79.5%)減の 28 億円となりました。これは、借入れの増加によるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末比 4 億円(3.5%)増の 120 億円となりました。

財政状態に関する各種指標(連結ベース)は以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率	16.4%	15.6%	21.0%	21.0%	21.8%
時価ベースの株主 資本比率	21.3%	22.3%	35.3%	35.5%	37.6%

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／総資産

3. 当期の見通し

当下半期の経営環境につきましては、景気の安定的な推移が見込まれるものの、原燃料価格の高騰、デジタル関連材料の需給動向など不透明な状況が予想されます。

その中で、当社グループは、当期経営目標の確実な達成に向け、新商品の投入および既存商品の価格の見直しを図るとともに、さらなる原価低減に努めます。さらに、中期的には「コアテクノロジーを駆使して新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー」をめざし、スペシャルティ事業の積極拡大と創出を加速するため、引き続き経営資源の重点配分を進めてまいります。

このことにより、平成17年度の連結業績につきましては、売上高 4,100 億円(前期比 163 億円増)、営業利益 310 億円(同 22 億円増)、経常利益 240 億円(同 24 億円増)、当期純利益 125 億円(同 3 億円増)を予想しており、全利益項目とも過去最高益の更新をめざします。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当社及び各関係会社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- 織** 維 : 当社（以下「東洋紡績(株)」という。）は、繊維工業品の製造、加工及び販売を行っている。日本エクスラン工業(株)、御幸毛織(株)等の国内連結子会社24社とサンダイヤ(株)（持分法適用会社）等の国内非連結子会社及び国内関連会社30社は、紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っているが、東洋紡績(株)製品の受託生産・加工・販売も行っている。
水島アロマ(株)（持分法適用会社）は、合成繊維原料の製造・販売を行っているが、東洋紡績(株)にも供給している。
PERAK TEXTILE MILLS SDN. BHD. 等の海外連結子会社9社と海外非連結子会社及び海外関連会社13社は、紡績糸、織物及び加工品の製造・販売を行っており、東洋紡績(株)にも供給している。
新興産業(株)等の連結子会社2社と非連結子会社及び関連会社3社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っている。
- 化 成 品** : 東洋紡績(株)は、フィルム、高機能性樹脂、電子材料及び活性炭素繊維等の製造・加工及び販売を行っている。
東洋化成工業(株)、クレハエラストマー(株)等の連結子会社7社と豊科フィルム(株)（持分法適用会社）等の非連結子会社及び関連会社18社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っているが、東洋紡績(株)からも原料を購入し、また、東洋紡績(株)にも製品を供給している。
- バ イ オ・メ デ ィ カ ル・機 能 材** : 東洋紡績(株)は、バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等の製造・加工及び販売を行っている。
(株)東洋紡ジーンアナリシス、呉羽テック(株)等の連結子会社6社と非連結子会社及び関連会社8社は、遺伝子の解析受託サービスや不織布の製造及び販売等を行っているが、東洋紡績(株)からも原料等を購入し、また、東洋紡績(株)にも製品等を供給している。
- エ ン ジ ニ ア リ ン グ** : 東洋紡エンジニアリング(株)等の連結子会社3社と非連結子会社及び関連会社5社は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っているが、東洋紡績(株)の工場設備の設計・施工等も受託している。
(株)日平トヤマ（持分法適用会社）は、工作機械等の製作・販売等を行っている。
- そ の 他** : 東洋紡不動産(株)（不動産の売買・賃貸）、(株)東洋紡ジー・エム・エス（不動産の賃貸・管理他）、東洋紡G F A(株)（金融サービス）、(株)東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス(株)（物流サービス他）、東洋紡サンリビング(株)（家具販売等）及び東洋紡リビングサービス(株)（リネンサプライ他）等の連結子会社12社と非連結子会社及び関連会社15社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っているが、東洋紡績(株)にもサービス等を提供している。

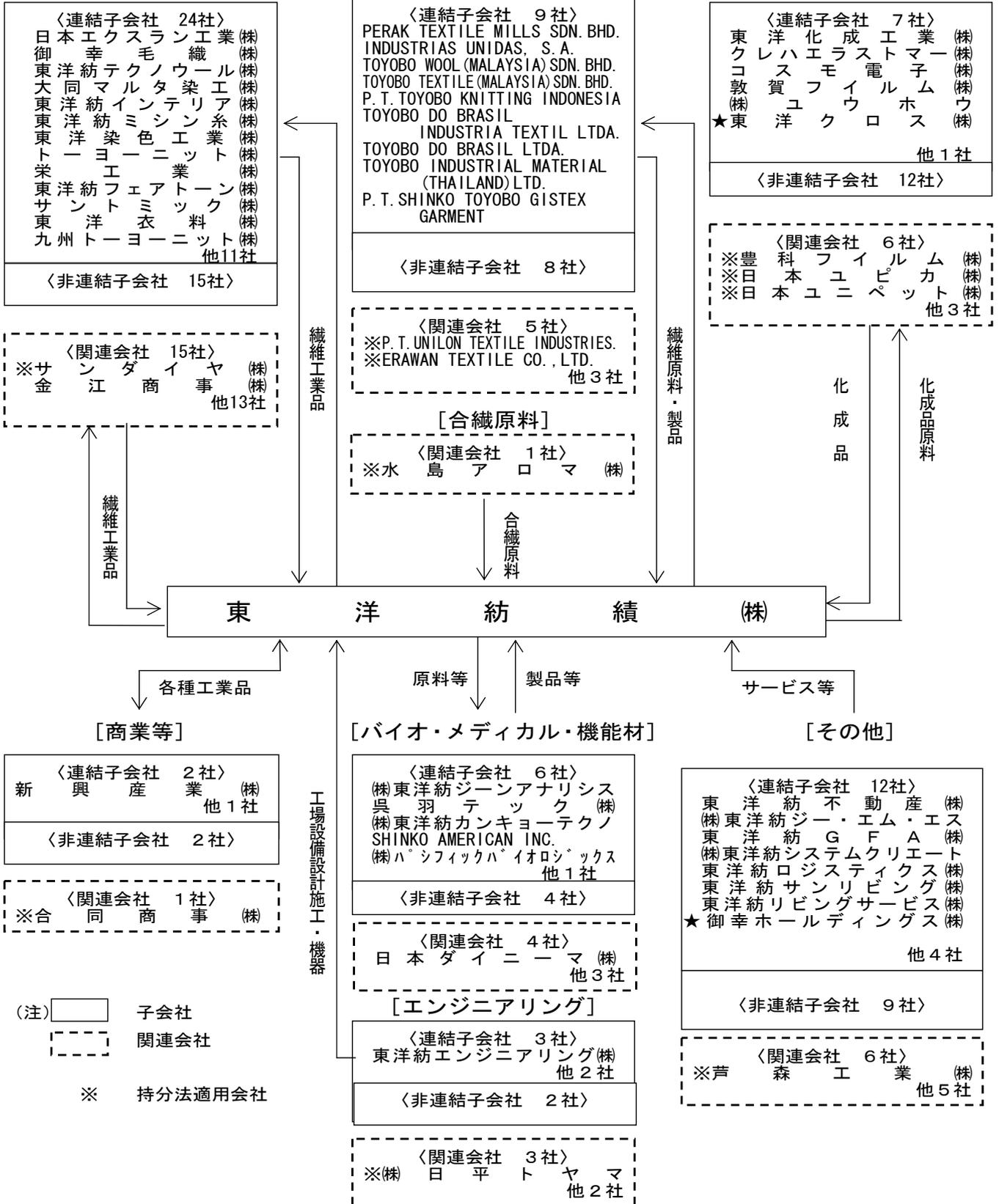
なお、上記の「エンジニアリング」、「その他」については、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」においては、「その他事業」に区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。

[繊維 (国内)]

[繊維 (海外)]

[化成品]



★ 子会社のうち国内の証券市場に上場している会社
 (御幸ホールディングス(株) : 東証第1部、大証第1部、名証第1部上場)
 (東洋クロス(株) : 大証第2部上場)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	12,098		12,431		11,889	
2. 受取手形及び売掛金	93,288		94,769		94,669	
3. 棚卸資産	77,914		92,255		85,500	
4. 繰延税金資産	3,298		3,361		4,020	
5. その他	11,014		9,279		10,125	
6. 貸倒引当金	△ 1,831		△ 2,478		△ 2,234	
流動資産合計	195,781	39.4	209,618	40.5	203,969	39.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	41,878		46,967		47,700	
(2) 機械装置及び運搬具	58,065		55,257		58,042	
(3) 土地	111,055		113,006		112,215	
(4) 建設仮勘定	7,299		11,934		8,650	
(5) その他	2,516	220,813	2,686	229,850	2,589	229,197
2. 無形固定資産	3,148		1,513		3,362	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	55,044		53,290		51,858	
(2) 長期貸付金	2,713		4,845		3,758	
(3) 繰延税金資産	12,201		12,746		13,188	
(4) その他	10,113		10,415		10,125	
(5) 貸倒引当金	△ 3,069	77,001	△ 4,648	76,648	△ 3,644	75,285
固定資産合計	300,962	60.6	308,010	59.5	307,844	60.1
資産合計	496,743	100.0	517,629	100.0	511,813	100.0

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科目	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	57,864		59,169		60,063	
2. 短期借入金	125,854		117,949		114,001	
3. 1年以内返済長期借入金	17,420		17,509		16,790	
4. 1年以内償還社債	300		10,000		300	
5. 未払法人税等	1,679		3,269		6,795	
6. 繰延税金負債	97		100		101	
7. 未払費用	3,818		3,500		3,675	
8. 預り金	8,895		8,962		8,947	
9. 賞与引当金	4,454		4,623		4,666	
10. その他	9,206		11,833		12,134	
流動負債合計	229,585	46.2	236,914	45.7	227,473	44.4
II 固定負債						
1. 社債	20,600		10,600		20,600	
2. 長期借入金	74,915		69,693		69,290	
3. 繰延税金負債	6,343		7,614		6,385	
4. 再評価に係る繰延税金負債	28,008		28,077		28,095	
5. 退職給付引当金	23,554		25,166		25,820	
6. 役員退職慰労引当金	1,280		1,081		1,621	
7. 連結調整勘定	236		2,587		3,357	
8. その他	4,539		6,324		5,367	
固定負債合計	159,476	32.1	151,143	29.2	160,534	31.4
負債合計	389,062	78.3	388,057	74.9	388,007	75.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	4,032	0.8	16,874	3.3	16,288	3.2
(資本の部)						
I 資本金	43,341	8.7	43,341	8.4	43,341	8.5
II 資本剰余金	15,883	3.2	15,904	3.1	15,884	3.1
III 利益剰余金	4,254	0.9	10,070	1.9	9,413	1.8
IV 土地再評価差額金	39,772	8.0	39,870	7.7	39,897	7.8
V 再評価準備金	6,331	1.3	6,326	1.2	6,329	1.2
VI その他有価証券評価差額金	9,873	2.0	11,144	2.2	8,109	1.6
VII 為替換算調整勘定	△ 15,383	△ 3.1	△ 13,283	△ 2.6	△ 14,795	△ 2.9
VIII 自己株式	△ 423	△ 0.1	△ 674	△ 0.1	△ 660	△ 0.1
資本合計	103,648	20.9	112,698	21.8	107,518	21.0
負債、少数株主持分及び資本合計	496,743	100.0	517,629	100.0	511,813	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	%	金額	%	金額	%
	金額	%	金額	%	金額	%
I 売上高	192,639	100.0	196,299	100.0	393,686	100.0
II 売上原価	149,329	77.5	151,157	77.0	305,494	77.6
売上総利益	43,310	22.5	45,142	23.0	88,192	22.4
III 販売費及び一般管理費	28,649	14.9	30,325	15.5	59,410	15.1
営業利益	14,661	7.6	14,817	7.5	28,782	7.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	191		233		396	
2. 受取配当金	1,278		734		1,470	
3. 投資有価証券売却益	13		—		10	
4. 賃貸料	335		385		762	
5. 持分法による投資利益	295		67		269	
6. その他	1,624	3,737	2,101	3,521	3,643	6,551
V 営業外費用						
1. 支払利息	1,654		1,606		3,309	
2. 退職給付会計基準変更時 差異の費用処理額	868		749		1,749	
3. 出向者人件費	753		689		1,465	
4. 棚卸資産廃棄損	973		—		—	
5. その他	2,080	6,328	3,056	6,100	7,220	13,744
経常利益	12,070	6.3	12,238	6.2	21,589	5.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	106		—		248	
2. 投資有価証券売却益	1,634	1,740	5,164	5,164	8,379	8,627
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	43		260		2,801	
2. 固定資産処分損	1,178		1,405		1,930	
3. 投資有価証券評価損	—		200		—	
4. 貸倒引当金繰入	260		457		971	
5. 構造改善関係費	363		820		556	
6. 訴訟関連損失	1,084		5,506		2,367	
7. 減損損失	—	2,928	2,387	11,035	—	8,625
税金等調整前中間(当期)純利益	10,881	5.7	6,367	3.2	21,592	5.5
法人税、住民税及び事業税	1,572		1,346		8,037	
法人税等調整額	2,845	4,416	383	1,729	1,021	9,058
少数株主利益	181	0.1	369	0.2	327	0.1
中間(当期)純利益	6,284	3.3	4,269	2.2	12,207	3.1

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高		15,882		15,884		15,882	
II 資本剰余金増加高							
1. 合併による増加	—			20		—	
2. 自己株式処分差益	1	1	—		20		2
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		15,883		15,904		15,884	
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高		2,017		9,413		2,017	
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益	6,284			4,269		12,207	
2. 合併による増加	8			—		8	
3. 再評価差額金取崩しによる増加	309	6,601	28		4,298		186
III 利益剰余金減少高							
1. 配 当 金	3,493			3,492		3,493	
2. 連結子会社の増加による減少	871			—		1,105	
3. 連結子会社の減少による減少	—			27		—	
4. 合併による減少	—			—		72	
5. 持分法適用会社持分増加による減少	—	4,364	122	3,641		336	
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		4,254		10,070		9,413	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,881	6,367	21,592
減価償却費		7,427	7,371	15,528
連結調整勘定償却額		△ 11	△ 336	△ 373
貸倒引当金の増加額		63	606	581
退職給付引当金の減少額		△ 517	△ 742	△ 521
受取利息及び受取配当金		△ 1,547	△ 967	△ 1,866
支払利息		1,654	1,606	3,309
持分法による投資利益		△ 295	△ 67	△ 269
減損損失		—	2,387	—
固定資産売却損		1,116	1,664	3,304
投資有価証券売却・評価益		△ 1,611	△ 4,964	△ 8,285
構造改善関係費		363	820	556
訴訟関連損失		1,084	5,506	2,367
売上債権の減少額		1,778	742	5,324
棚卸資産の増加額		△ 2,210	△ 5,141	△ 5,239
仕入債務の増減額		372	△ 970	1,158
その他		△ 1,637	242	△ 622
小 計		16,909	14,122	36,543
構造改善関係費		△ 363	△ 753	△ 556
訴訟関連損失		△ 934	△ 5,418	△ 2,100
法人税等の支払額		△ 2,088	△ 5,070	△ 3,816
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,523	2,881	30,071
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 7,679	△ 9,895	△ 13,657
有形固定資産の売却による収入		269	85	4,496
投資有価証券の取得による支出		△ 255	△ 249	△ 532
投資有価証券の売却による収入		3,332	9,429	14,646
出資による支出		—	△ 0	△ 1,134
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	△ 1,425
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	—	739
利息及び下記以外の配当金の受取額		819	750	1,858
持分法適用会社からの配当金受取額		104	134	128
その他		784	0	△ 210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,625	255	4,910
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 3,236	1,581	△ 20,848
長期借入れによる収入		14,480	10,302	18,260
長期借入金の返済による支出		△ 9,469	△ 9,074	△ 17,628
社債の償還による支出		△ 10,000	△ 300	△ 10,000
自己株式の取得による支出		△ 19	△ 17	△ 49
自己株式の売却による収入		—	1	273
利息の支払額		△ 1,684	△ 1,609	△ 3,277
配当金の支払額		△ 3,493	△ 3,492	△ 3,493
少数株主に対する配当金支払額		△ 45	△ 146	△ 192
民事再生に係る債務の返済による支出		—	—	△ 636
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,466	△ 2,756	△ 37,591
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 644	124	△ 4
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 3,212	504	△ 2,614
VI 現金及び現金同等物期首残高		13,948	11,583	13,948
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		998	△ 96	250
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		11,734	11,992	11,583

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、63社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。
 当中間連結会計期間より、ダイヤ毛糸(株)を持分法適用会社から連結子会社に含めることとした。また、(株)東洋紡総合研究所及び(株)日本マグファンは当社と合併したため、会津ソーイング(株)及び(株)ダイソーソーイングは清算終了したため、世界産業(株)は事業を撤収し重要性がなくなったため、MINOVA LTD.は持分減少のため、それぞれ連結の範囲から除外した。なお、東洋紡実業(株)は(株)JITに商号変更した。
- (2) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は、1社である。なお、当中間連結会計期間より、ダイヤ毛糸(株)は連結子会社に含めたため、持分法の適用から除外した。
- (2) 持分法を適用した関連会社は、15社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。
 なお、連結子会社であった MINOVA LTD.は持分が減少したため、当中間連結会計期間より持分法の適用に含めることとした。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日の異なる会社は24社であり、それぞれ中間決算日は次のとおりである。

6月30日……17社 7月31日……2社 8月31日……2社 9月20日……3社

中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記24社については当該中間会計期間にかかる当該各社の中間財務諸表を基礎としている。ただし、当該各社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- その他有価証券 (イ)時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
- (ロ)時価のないもの…移動平均法による原価基準
- 棚卸資産……主として総平均法による原価基準
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産…当社及び国内連結子会社は主として定率法(一部の資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。
- (会計方針の変更)
- 当社は、化成品事業と機能材事業に供している一部の機械及び装置の減価償却方法について定額法を適用していたが、当中間連結会計期間より、間接部門を除き、定率法に変更している。
- この変更は、同事業の技術革新が速く、製品のライフサイクルも短いことから、投下資本を早期に回収し財務体質の強化を図るために行ったものである。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は118百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ88百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

無形固定資産…定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金…従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額(一部の公開連結子会社等においては5年による按分額)を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っている。

また、過去勤務債務は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金…役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末時点の見積額を計上している。なお、一部の連結子会社の役員の退職慰労金については支出時の費用としている。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ

ヘッジ手段とヘッジ対象…為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。

ヘッジ方針…為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。

ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

(重要な会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前中間純利益は2,387百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなる。

中間連結財務諸表の注記事項

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	353,850	366,703	365,564
(2) 主な担保資産及び担保付債務			
担保に供している有形固定資産	41,782	36,962	40,947
担保に供している有価証券	35	57	38
担保付の短期借入金	9,814	334	916
担保付の長期借入金(1年以内返済分を含む)	22,766	13,382	19,290
(3) 保証債務(保証予約・経営指導念書によるものを含む)	4,517	6,877	4,966
(4) 受取手形割引高及び裏書譲渡高	1,258	22	28
(5) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			
投資有価証券(株式)	16,931	13,878	13,560
投資その他の資産のその他(出資金)	372	1,533	1,509

2. 中間連結損益計算書に関する事項

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運送・保管費	4,705	4,729	9,421
給料賃金賞与等	6,699	7,600	15,964
賞与引当金繰入額	1,512	1,443	1,630
退職給付費用	712	461	1,609
研究開発費	4,502	4,827	9,162
(2) 減損損失			

当中間連結会計期間において、以下の資産について減損処理を実施した。

場所	用途	種類
当社及び東洋紡不動産(株) (徳島県鳴門市)	遊休資産	借地権、構築物
御幸ホールディングス(株)及び (株)ラン・クロージング (大阪府東大阪市) (長崎県西彼杵郡)	事業用資産 (縫製工場)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、その他有形固定資産、 無形固定資産、リース資産
(株)ミュキライフ (東京都中央区等)	事業用資産 (小売店舗)	その他有形固定資産、 リース資産
ミュキ販売(株) (北海道余市郡等)	遊休資産	建物及び構築物、土地
御幸ホールディングス(株) (静岡県浜松市等)	福利厚生施設	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしている。

当該事業用資産については、過去2期以上にわたり経常的な損失を計上しているため、また遊休資産及び福利厚生施設については、地価の下落があったため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,387百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、土地及び借地権については不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算定している。

3. 中間連結キャッシュフロー計算書に関する事項

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末
(1) 現金及び預金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
			(単位:百万円)
現金及び預金勘定	12,098	12,431	11,889
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 364	△ 439	△ 306
現金及び現金同等物	<u>11,734</u>	<u>11,992</u>	<u>11,583</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

[前中間連結会計期間] (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

	織維 事業	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,943	68,899	23,630	18,167	192,639	—	192,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	193	148	—	5,032	5,373	(5,373)	—
計	82,136	69,047	23,630	23,199	198,012	(5,373)	192,639
営業費用	79,314	60,157	20,252	22,384	182,107	(4,129)	177,978
営業利益	2,822	8,890	3,378	815	15,905	(1,244)	14,661

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,224百万円である。

[当中間連結会計期間] (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	織維 事業	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,359	69,690	24,506	15,744	196,299	—	196,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202	75	—	6,059	6,336	(6,336)	—
計	86,561	69,765	24,506	21,803	202,635	(6,336)	196,299
営業費用	83,832	60,731	20,840	20,892	186,295	(4,813)	181,482
営業利益	2,729	9,034	3,666	911	16,340	(1,523)	14,817

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,331百万円である。

[前連結会計年度] (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	織維 事業	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,098	138,981	48,584	38,023	393,686	—	393,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	446	281	12	10,255	10,994	(10,994)	—
計	168,544	139,262	48,596	48,278	404,680	(10,994)	393,686
営業費用	163,739	122,007	41,314	45,885	372,944	(8,041)	364,904
営業利益	4,805	17,255	7,282	2,393	31,735	(2,953)	28,782

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,800百万円である。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社は、化成品事業と機能材事業に供している一部の機械及び装置の減価償却方法について定額法を適用していたが、当中間連結会計期間より、間接部門を除き、定率法に変更している。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「化成品事業」において80百万円、「バイオ・メディカル・機能材事業」において8百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- 織維事業 … 天然繊維、合成繊維、繊維二次製品
- 化成品事業 … フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等
- バイオ・メディカル・機能材事業 … バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等
- その他事業 … 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

[前中間連結会計期間] (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
I 海外売上高	18,415	12,962	31,376
II 連結売上高			192,639
III 海外売上高の割合	9.6%	6.7%	16.3%

[当中間連結会計期間] (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
I 海外売上高	18,525	14,504	33,029
II 連結売上高			196,299
III 海外売上高の割合	9.4%	7.4%	16.8%

[前連結会計年度] (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
I 海外売上高	35,935	27,823	63,759
II 連結売上高			393,686
III 海外売上高の割合	9.1%	7.1%	16.2%

有 価 証 券

[前中間連結会計期間末] (平成16年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	16,600	32,554	15,954
そ の 他	5	5	0
合 計	16,605	32,559	15,954

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 5,554 百万円
預金と同様の性格を有する有価証券 1 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	497	1,058	562
関 連 会 社 株 式	8,265	6,793	△ 1,472

(注)個別財務諸表にかかるものである。

[当中間連結会計期間末] (平成17年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	12,352	33,115	20,763
そ の 他	15	16	1
合 計	12,367	33,131	20,764

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 5,840 百万円
投資事業組合等出資金 441 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,909	8,657	1,749
関 連 会 社 株 式	5,884	10,312	4,428

(注)個別財務諸表にかかるものである。

[前連結会計年度末] (平成17年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	15,646	31,893	16,247
そ の 他	15	14	△ 1
合 計	15,661	31,907	16,246

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 5,555 百万円
非上場債券 300 百万円
投資事業組合等出資金 536 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,909	8,234	1,325
関 連 会 社 株 式	5,884	6,838	954

(注)個別財務諸表にかかるものである。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

【決算短信参考資料】

事業セグメント別 売上高・営業利益（実績／見通し）

（単位：億円）

		売上高					営業利益					
		03年度 実績	04年度 実績	05年度 上期:実績 通期:見通し	対前年 増減	増減%	03年度 実績	04年度 実績	05年度 上期:実績 通期:見通し	対前年 増減	増減%	
織 維	上期	861	819	864	+ 44	+ 5.4%	29	28	27	▲ 1	▲ 3.3%	
	下期	823	862	896	+ 35	+ 4.0%	28	20	28	+ 8	+ 39.7%	
	通期	1,684	1,681	1,760	+ 79	+ 4.7%	56	48	55	+ 7	+ 14.5%	
化成品	化成品	上期	521	614	669	+ 55	+ 9.0%	59	77	88	+ 11	+ 13.8%
		下期	562	658	731	+ 73	+ 11.1%	63	79	91	+ 12	+ 15.8%
		通期	1,083	1,272	1,400	+ 128	+ 10.1%	122	156	179	+ 23	+ 14.8%
	電子部品	上期	64	75	28	▲ 47	▲ 62.9%	6	12	3	▲ 9	▲ 78.3%
		下期	91	43	42	▲ 1	▲ 2.2%	14	5	4	▲ 1	▲ 28.5%
		通期	155	118	70	▲ 48	▲ 40.8%	20	17	6	▲ 11	▲ 63.6%
	計	上期	585	689	697	+ 8	+ 1.1%	65	89	90	+ 1	+ 1.6%
下期		653	701	773	+ 72	+ 10.3%	77	84	95	+ 11	+ 13.2%	
通期		1,238	1,390	1,470	+ 80	+ 5.8%	142	173	185	+ 12	+ 7.2%	
バイオ・メディカル・機能材	上期	224	236	245	+ 9	+ 3.7%	31	34	37	+ 3	+ 8.5%	
	下期	242	250	275	+ 25	+ 10.2%	35	39	43	+ 4	+ 11.0%	
	通期	465	486	520	+ 34	+ 7.0%	66	73	80	+ 7	+ 9.9%	
その他	上期	167	182	157	▲ 24	▲ 13.3%	11	8	9	+ 1	+ 11.8%	
	下期	177	199	193	▲ 6	▲ 3.0%	13	16	12	▲ 4	▲ 24.7%	
	通期	344	380	350	▲ 30	▲ 8.0%	24	24	21	▲ 3	▲ 12.2%	
消去又は全社	上期						▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 3	+ 22.4%	
	下期						▲ 17	▲ 17	▲ 16	+ 1	▲ 7.7%	
	通期						▲ 30	▲ 30	▲ 31	▲ 1	+ 5.0%	
合 計	上期	1,836	1,926	1,963	+ 37	+ 1.9%	123	147	148	+ 2	+ 1.1%	
	下期	1,895	2,010	2,137	+ 127	+ 6.3%	136	141	162	+ 21	+ 14.6%	
	通期	3,731	3,937	4,100	+ 163	+ 4.1%	259	288	310	+ 22	+ 7.7%	